（様式１）

公募型プロポーザル参加意向申出書

年　　月　　日

（宛先）川崎市上下水道事業管理者

住　　　所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　印

　　　　年　　月　　日付けで公告された次の件について、公募型プロポーザルに参加を申し込みます。

件名：入江崎水処理センター西系水処理施設上部PPA事業

連絡担当者

所　属

氏　名

電　話

ＦＡＸ

E-mail

（様式２）

会　社　概　要　書

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 設立年月日 |  |
| 資本金 |  |
| 売上高 |  |
| 従業員数 |  |
| 主要事業内容 |  |
| 会社沿革 |  |

※SPCを設立する共同事業者で応募する際は、構成員ごとに作成すること。

（様式３）

誓約書

　　年　　月　　日

（宛先）

　　川崎市上下水道事業管理者

業者コード　　　（　　　　　　　　　）

　　　　　　　　　　　　　所　在　地

商号及び名称

代表者職氏名

私（当法人及び当法人役員等）は、川崎市暴力団排除条例第２条に規定する暴力団、暴力団員等、暴力団経営支配法人等、同条例７条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められる者でないこと及び神奈川県暴力団排除条例第２３条に規定する利益供与等を行っていないこと並びに下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たりその相手方が川崎市暴力団排除条例第２条に規定するいずれかに該当することを知りながら当該者と契約を締結していないことを誓約します。

　また、上記の者でないことを確認するため、川崎市が本様式に記載されたすべての者の個人情報を、必要に応じ、神奈川県警察本部に照会することに同意します。

役員等氏名一覧表

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 性別 | 住所 |
| 漢字 | フリガナ |
| 1 |  |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |  |  |
| 6 |  |  |  |  |  |  |
| 7 |  |  |  |  |  |  |
| 8 |  |  |  |  |  |  |
| 9 |  |  |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |  |  |

（様式４）

提　案　書

年　　月　　日

（宛先）

川崎市上下水道事業管理者

住　　　所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　印

次の件について、提案書を提出します。

件名：入江崎水処理センター西系水処理施設上部PPA事業

連絡担当者

所　属

氏　名

電　話

ＦＡＸ

E-mail

（様式４・別紙）

　１　提出書類

　　□　様式５　事業の実施内容

　　□　様式６　事業実施体制

　　□　様式７　過去の類似業務実績

　　□　様式８　提案契約単価等

　　□　様式９　チェックリスト

　　□　市内中小企業者であることの誓約書（市内中小企業者の活用がある場合）

　　□　添付資料　別紙のとおり

　　※提出する書類の□欄にチェックをすること

　２　添付資料

□　添付資料－１　設備配置図

□　添付資料―２　設備容量及び年間発電量計算書

□　添付資料―３　太陽光発電設備単線結線図

□　添付資料―４　太陽光発電設備システム構成図

□　添付資料―５　太陽光発電設備仕様書

□　添付資料―６　事業実施工程表

□　添付資料―７　資金調達計画

□　添付資料―８　事業期間中の事業収支計画等

□　添付資料―９　提案契約単価の根拠となる資料

□　添付資料―10　温室効果ガス排出削減量の根拠となる資料

　　※提出する書類の□欄にチェックをすること。

　　※添付資料は自由様式とする。

（様式５）

事業の実施内容

事業の実施内容について記載すること。必要に応じて、ページ及び他の資料の追加を行うこと。

|  |
| --- |
| （5-1）実施方針 |
| ●提案の基本方針・概要・事業期間・設備の平常時のシステム構成図等を記載すること。 |
|  |

（様式５）

|  |
| --- |
| （5-2）設備設置仕様 |
| ●本事業で設置する設備（太陽光発電設備、パワーコンディショナ等）の容量に関する検討結果を示すこと。●各種設備の設置場所、設置方法（架台等）、検討において想定した設備仕様（寸法、重量等を含む）を記載すること。●各種設備の単位面積当たりの重量（基礎、パネル重量込み：単位㎏/ｍ2)を記載すること。 |
|  |

（様式５）

|  |
| --- |
| （5-3）各種対策 |
| ●設備容量の検討にあっての余剰電力対策に関する考え方を示すこと。●荷重（風圧、積雪、地震等）への対応、台風等の気象条件への耐久性、反射光による光害対策についても提案すること。 |
|  |

（様式５）

|  |
| --- |
| （5-4）非常時・停電時利用の内容 |
| ●非常時・停電時の利用方法について記載すること。なお、当該施設が津波避難施設であること等を踏まえ、非常時・停電時のシステム構成、操作方法、運用方法、使用可能出力等を示すこと。 |
|  |

（様式５）

|  |
| --- |
| （5-5）広報（環境）への取組 |
| ●本事業における環境教育や住民周知に係る取組として発電量や温室効果ガス排出削減量に関する広報について提案すること（かわさき下水道広報施設ワクワクアクアの利用も可とする）。 |
|  |

（様式５）

|  |
| --- |
| （5-6）将来ビジョンの提案 |
| ●本市では入江崎水処理センター以外の上下水道施設においてもPPA事業等を活用しながら太陽光発電設備を設置する予定である。ただし、上下水道施設は太陽光発電設備で発電した電力を全て自家消費できる施設だけではなく、電力消費の少ない施設もあり、このような施設においては蓄電池の活用やオフサイトPPA等を検討する必要がある。以上の点を踏まえ、今後の太陽光発電に関する上下水道施設一体の事業推進に向けて、配慮すべき事項やPPA事業等の在り方について提案すること。　 |
|  |

（様式６）

事業実施体制

事業実施体制について記載すること。必要に応じて、ページ及び他の資料の追加を行うこと。

|  |
| --- |
| （6-1）工事遂行能力、市内中小企業者の活用 |
| ●事業実施体制図を記載すること。●工事計画概要（設備導入工程表）、実施体制（本業務に従事予定の総括責任者、担当者、予定技術者経歴書、資格証の写し等を記載）、事業フローを記載及び添付すること。●市内中小企業者の活用がある場合は企業数と主な役割について記載すること。なお、市内中小企業者の役割について物品調達のみは提案対象外とする。「川崎市地域脱炭素移行・再エネ推進補助金交付要綱」における市内中小企業者であることの誓約書（第２号様式）を添付すること。 |
|  |

（様式６）

|  |
| --- |
| （6-2）業務遂行能力 |
| ●運転期間における維持管理・メンテナンス等の計画（スケジュール、定期点検・設備交換計画、遠隔監視の有無等）、実施体制について記載すること。 |
|  |

（様式６）

|  |
| --- |
| （6-3）環境への配慮 |
| ●環境配慮に関する計画（設備の設置、施工、維持管理等に関する施設周辺への配慮（騒音・振動対策・安全対策等））について記載すること。 |
|  |

（様式６）

|  |
| --- |
| （6-4）財務状況 |
| ●直近の自己資本比率を記入すること。個別計算書類を添付すること。●直近2年間の経常利益を記入すること。個別計算書類を添付すること。 |
| １．自己資本比率本提案事業者の直近における自己資本比率は　　　％である。２．経常利益本提案事業者の過去２か年における経常利益は以下の表のとおりである。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 期間 | 経常利益 |
| 1 | 令和　　年　　月　　日～令和　　年　　月　　日 | 千円 |
| 2 | 令和　　年　　月　　日～令和　　年　　月　　日 | 千円 |

 |

（様式６）

|  |
| --- |
| （6-5）事業期間中のリスク対応 |
| ●故障、緊急時の対応体制図を記載すること。●事業期間中のリスク対策（損害保険の適用範囲、事業者が破綻した場合の事業継承先の有無、設備の導入・運転期間中及び撤去までにかかり設定するすべての保証内容、その他の対策等）について記載すること。 |
|  |

（様式７）

過去の類似業務実績

過去の類似業務実績の概要を記載すること。平成21年４月以降における太陽光発電設備（PCS容量 1,000kW以上）について、建設・運営（現在、稼働中の施設のみ）の両方を行った実績について３件まで記載すること。建設あるいは運営のみの実績は除外する。また、公共施設での実績を優先的にできるだけ多く記載し、証明書類として、契約書や仕様書、協定書等の写しを提出すること（契約が証明できる部分のみの写しで良い）。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 事業名称 |  |
| 発注者 |  |
| 受注形態（単独、グループなど） |  |
| 契約金額 |  |
| 電力需給契約年月日 |  |
| 契約期間 |  |
| 事業概要 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 2 | 事業名称 |  |
| 発注者 |  |
| 受注形態（単独、グループなど） |  |
| 契約金額 |  |
| 電力需給契約年月日 |  |
| 契約期間 |  |
| 事業概要 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 3 | 事業名称 |  |
| 発注者 |  |
| 受注形態（単独、グループなど） |  |
| 契約金額 |  |
| 電力需給契約年月日 |  |
| 契約期間 |  |
| 事業概要 |  |

（様式８）

提案契約単価等

１.提案契約単価を提案すること。提案にあたり以下の点に留意すること。

・単価は事業期間中一定とし、本市より提示した上限価格を超えない価格で提案すること。上限価格は、参加資格審査結果決定通知送付後に提示する。単価は、小数点以下第２位まで示すこととし、消費税及び地方消費税を含む価格で提案すること。

・「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」（補助率2/3）を活用する場合は、その場合の額を示すこと。対象経費は「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 実施要領（別表1-4・対象経費）」を参照すること。

・日射量は国立研究開発法人　新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が公開する日射量データベース閲覧システムのMONSOLA-20の地点53392529、気温は気象庁が公開する1991年～2020年までの横浜（神奈川県）地点における平均値（公募要領参照）を使用すること。

・単価は、本プロポーザルにおける提案条件として設定する。そのため、提案した単価が契約単価となるものではないので注意すること。契約単価は、PPA事業者が事業実施に伴い負担する費用等を考慮のうえ協議により別途定める。

　２.年間発電電力量及び温室効果ガス排出削減量について提案すること。提案にあたり以下の点に留意すること。

　・施設における年間発電電力量(kWh)及び入江崎水処理センターの年間使用電力量に占める割合(%)を記載すること。年間発電電力量（kWh）が最大となる考え方を示すこと。

　・入江崎水処理センターの年間使用電力量は13,756,270kWh（令和4年度6kV系全体の実績値）とすること。

・温室効果ガス排出削減量は、施設における1年間の総量を算出すること。なお、電力の二酸化炭素排出量係数は「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度」（環境省）にて示されている「電気事業者別排出係数一覧（令和６年提出用）」の代替値にある0.429kg-CO2/kWhを使用すること。

|  |  |
| --- | --- |
| ●提案契約単価 | 　　　　　　　　　　　　　円/kWh |
| ●年間発電電力量 | 　　　　　　　　　　　　　kWh |
| ●入江崎水処理センターの年間使用電力量に占める割合 | 　　　　　　　　　　　　　％ |
| ●温室効果ガス排出削減量 | 　　　　　　　　　　　　　ｔ-CO2/年 |

（様式９）

チェックリスト

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 対象様式 | 記載・提出内容 | チェック欄(記載項目は○を記入) | 記載内容(対象様式より抜粋し記入、斜線欄は不要) |
| 様式5(5-1) | 基本方針 |  |  |
|  | 概要 |  |  |
|  | 事業期間 |  |  |
|  | システム構成図等 |  |  |
| 様式5(5-2) | 設備の容量 |  |  |
|  | 設備の配置場所、配置方法、仕様 |  |  |
|  | 設備の単位面積当たりの重量 |  |  |
| 様式5(5-3) | 余剰電力対策 |  |  |
|  | 荷重への対応、気象条件への耐久性、光害対策 |  |  |
| 様式5(5-4) | 非常時・停電時の利用方法 |  |  |
| 様式5(5-5) | 広報（環境）に係る取組 |  |  |
| 様式5(5-6) | 将来ビジョンの提案 |  |  |
| 様式6(6-1) | 事業実施体制図 |  |  |
|  | 工事計画概要、実施体制、事業フロー |  |  |
|  | 市内中小企業者の活用 |  |  |
| 様式6(6-2) | 運転期間の維持管理計画、実施体制 |  |  |
| 様式6(6-3) | 環境配慮に関する計画 |  |  |
| 様式6(6-4) | 自己資本比率 |  |  |
|  | 経常利益（1年目） |  |  |
|  | 経常利益（2年目） |  |  |
|  | 個別計算書類の添付（自己資本比率、経常利益） |  |  |
| 様式6(6-5) | 故障、緊急時の対応体制図 |  |  |
|  | 事業期間中のリスク対策 |  |  |
| 様式7 | 過去の類似業務実績数 |  |  |
| 様式8 | 提案契約単価 |  |  |
|  | 年間発電電力量 |  |  |
|  | 入江崎水処理センターの年間使用電力量に占める割合 |  |  |
|  | 温室効果ガス排出削減量 |  |  |
| 添付資料 |  |  |  |

（様式１０）

参加資格確認結果通知書

年　　月　　日

商号又は名称

代表者職氏名

川崎市上下水道事業管理者

　　　　年　　月　　日付けで公告した次の件について、参加資格確認結果を通知します。

１　件名：入江崎水処理センター西系水処理施設上部PPA事業

２　参加資格の有無

 (１) 資格を有することを認めます。

 (２) 次により、資格を有することが認められません。

理由：

契約担当課：上下水道局下水道部下水道計画課

電　話：044-200-3209

ＦＡＸ：044-200-3980

E-mail：80gkeika@city.kawasaki.jp

（様式１１）

参加資格喪失通知書

年　　月　　日

商号又は名称

代表者職氏名

川崎市上下水道事業管理者

　　　　年　　月　　日付けで公告した次の件について、貴社は参加資格を喪失したので通知します。

１　件名：入江崎水処理センター西系水処理施設上部PPA事業

２　参加資格喪失の理由

契約担当課：上下水道局下水道部下水道計画課

電　話：044-200-3209

ＦＡＸ：044-200-3980

E-mail：80gkeika@city.kawasaki.jp

（様式１２）

現場見学参加申込書

　　年　　月　　日

（宛先）

　　川崎市上下水道事業管理者

業者コード　　　（　　　　　　　　　）

　　　　　　　　　　　　　所　在　地

商号及び名称

代表者職氏名

　　　　年　　月　　日付けで公表された次の件について、現場見学に参加を申し込みます。

１　件名：入江崎水処理センター西系水処理施設上部PPA事業

２　参加者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 参加者 | 氏　名 | 所　属 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

３　参加希望日時

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 第１希望日 | 第２希望日 | 第３希望日 | 第４希望日 |
|  | 　月　日（　） | 　月　日（　） | 　月　日（　） | 　月　日（　） |
| 時間 |  |  |  |  |

注1）参加者は最大5名までとする。

注2）現場見学では公募要領等は配布しないことから、参加者各自で持参すること。

注3）現地への移動手段は、参加者各自で手配すること。

注4）希望日時が重複する等の場合、個別に調整を行う場合がある。

連絡担当者：

所属：

電話：

FAX：

E-mail：

（様式１３）

辞　退　届

　　年　　月　　日

（宛先）

　　川崎市上下水道事業管理者

業者コード　　　（　　　　　　　　　）

　　　　　　　　　　　　　所　在　地

商号及び名称

代表者職氏名

　　　　年　　月　　日付けで公表された次の件について、公募型プロポーザルへの参加を以下の理由により、辞退します。

１　件名：入江崎水処理センター西系水処理施設上部PPA事業

２　辞退理由

連絡担当者：

所属：

電話：

FAX：

E-mail：

（様式１４）

質　問　書

　　年　　月　　日

（宛先）

　　川崎市上下水道事業管理者

業者コード　　　（　　　　　　　　　）

　　　　　　　　　　　　　所　在　地

商号及び名称

代表者職氏名

　　　　年　　月　　日付けで公表された次の件について、以下のとおり質問をします。

１　件名：入江崎水処理センター西系水処理施設上部PPA事業

２　質問

連絡担当者：

所属：

電話：

FAX：

E-mail：

（様式１５）

結　果　通　知　書

　　年　　月　　日

商号又は名称

代表者職氏名

川崎市上下水道事業管理者

貴社から提出があった次の件の提案書等の内容について、審査結果を次のとおり通知します。

１　件名：入江崎水処理センター西系水処理施設上部PPA事業

２　結果

 (１) 優先交渉権者として特定しました。

契約等の手続につきましては、別途連絡します。

 (２) 次の理由により優先交渉権者として特定しませんでした。

理由：

契約担当課：上下水道局下水道部下水道計画課

電話：044-200-3209

FAX：044-200-3980

E-mail：80gkeika@city.kawasaki.jp